

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 石井 郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 石井 郁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,070,386	2,528,901	4,762,781
経常利益又は経常損失() (千円)	61,461	33,523	341,930
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	67,763	174,997	129,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,706	225,841	194,741
純資産額 (千円)	4,650,776	4,799,953	4,705,811
総資産額 (千円)	5,649,075	5,658,091	5,717,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	257.26	664.38	491.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.3	84.8	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,820	165,370	794,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,723	103,372	61,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,367	136,094	132,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,212,865	2,599,891	2,681,021

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	271.63	811.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第29期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、震災からの回復過程を経た緩やかな持ち直しの動きも一服したところにあるとみられ、また、海外の経済状況や円高の影響などから企業の生産活動は横ばいの動きにあるといわれています。一方、内需関連業種においては復興需要などを背景に底堅さがみられるとされているものの、多くの企業が先行きの見通しについては慎重な見方を示しています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカードや証券といった金融の各業界各社においてもシステム投資に対する慎重な姿勢に変化はなく、システム投資が抑制される傾向は当面続くものとみられています。

このような事業環境において、当社は親会社大日本印刷株式会社と共同で営業活動を行うなどの取組みを進めつつ、既存顧客やグループ企業を中心に事業活動を行なってきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,528百万円（前年同四半期比22.1%増）、経常利益33百万円（前年同四半期は61百万円の経常損失）、四半期純利益174百万円（前年同四半期は67百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカードのオンライン決済処理に係るシステム開発受託及びシステム保守サービス並びにハードウェア販売等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,064百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は155百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、親会社大日本印刷株式会社のグループ会社向けのシステム開発受託や証券会社向けのトレーディングや情報配信に係るシステム開発受託と製品販売とを中心として、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,290百万円（前年同四半期比98.0%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期は76百万円の営業損失）となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏洩対策システム「CWAT」の販売と保守サービス等により当第2四半期連結累計期間の売上高は149百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失は127百万円（前年同四半期は278百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、5,658百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、3,485百万円となりました。これは主に、たな卸資産114百万円の増加がありました。受取手形及び売掛金366百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、2,172百万円となりました。これは主に、無形固定資産51百万円の増加及び投資有価証券51百万円の増加があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、858百万円となりました。これは主に、賞与引当金45百万円の増加がありました但未払法人税等88百万円の減少があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、4,799百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金43百万円及び利益剰余金43百万円の増加があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,599百万円となり、前連結会計年度末に比べて、81百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の収入(前年同四半期比47.0%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額114百万円がありました。売上債権の減少額345百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出(前年同四半期は46百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額86百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出(前年同四半期は131百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による131百万円の支出があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		263,400		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	133,307	50.61
安達 一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川 1 - 21 - 2	4,253	1.61
溝田 元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野 秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	1,916	0.73
中西 豊	大阪府東大阪市	1,350	0.51
柴崎 明夫	川崎市幸区	1,122	0.43
白杉 政晴	東京都江東区	1,000	0.38
計		177,348	67.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,535	2,701,195
受取手形及び売掛金	825,686	459,586
たな卸資産	1 121,821	1 235,901
その他	92,924	89,825
貸倒引当金	930	520
流動資産合計	3,822,037	3,485,990
固定資産		
有形固定資産	388,203	390,866
無形固定資産	131,619	183,328
投資その他の資産		
投資有価証券	887,231	938,648
その他	584,717	755,250
貸倒引当金	96,678	95,993
投資その他の資産合計	1,375,270	1,597,905
固定資産合計	1,895,093	2,172,101
資産合計	5,717,131	5,658,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,101	217,528
未払法人税等	106,215	17,948
賞与引当金	76,829	122,571
役員賞与引当金	12,813	1,351
関係会社事業損失引当金	25,211	16,416
その他	294,852	245,864
流動負債合計	765,024	621,679
固定負債		
退職給付引当金	145,761	151,541
役員退職慰労引当金	58,127	36,980
資産除去債務	40,887	41,199
その他	1,519	6,737
固定負債合計	246,295	236,458
負債合計	1,011,319	858,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,248,435	3,291,733
株主資本合計	4,651,807	4,695,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,355	162,400
為替換算調整勘定	65,352	57,553
その他の包括利益累計額合計	54,003	104,847
純資産合計	4,705,811	4,799,953
負債純資産合計	5,717,131	5,658,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,070,386	2,528,901
売上原価	1,458,186	1,854,590
売上総利益	612,200	674,311
販売費及び一般管理費	1 674,155	1 645,054
営業利益又は営業損失()	61,954	29,256
営業外収益		
受取利息	438	289
受取配当金	337	5,338
その他	5,253	3,996
営業外収益合計	6,028	9,624
営業外費用		
支払利息	86	-
為替差損	2,401	2,633
コミットメントフィー	2,491	2,493
その他	555	230
営業外費用合計	5,535	5,356
経常利益又は経常損失()	61,461	33,523
特別利益		
固定資産売却益	596	-
貸倒引当金戻入額	2,822	-
特別利益合計	3,418	-
特別損失		
減損損失	642	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	-
その他	4,711	-
特別損失合計	29,394	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87,437	33,523
法人税、住民税及び事業税	571	13,381
法人税等調整額	20,245	154,855
法人税等合計	19,674	141,473
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	67,763	174,997
四半期純利益又は四半期純損失()	67,763	174,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,763	174,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,877	43,044
為替換算調整勘定	11,406	7,798
その他の包括利益合計	207,470	50,843
四半期包括利益	139,706	225,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,706	225,841
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87,437	33,523
減価償却費	55,854	47,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,598	1,095
賞与引当金の増減額(は減少)	42,249	45,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,526	11,461
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	17,233	8,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,235	5,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,787	21,147
受取利息及び受取配当金	775	5,628
支払利息	86	-
コミットメントフィー	2,491	2,493
固定資産売却損益(は益)	596	-
減損損失	642	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	-
売上債権の増減額(は増加)	341,647	345,730
たな卸資産の増減額(は増加)	106,305	114,079
仕入債務の増減額(は減少)	188,578	33,960
その他	30,585	20,378
小計	300,479	264,233
利息及び配当金の受取額	761	5,622
利息の支払額	86	-
コミットメントフィーの支払額	2,843	2,890
法人税等の還付額	14,355	-
法人税等の支払額	846	101,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,820	165,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の返戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	337	353
有形固定資産の売却による収入	596	-
有形固定資産の取得による支出	7,292	10,788
無形固定資産の取得による支出	33,317	86,947
敷金及び保証金の差入による支出	721	-
敷金及び保証金の回収による収入	640	218
保険積立金の積立による支出	6,337	4,828
その他	48	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,723	103,372

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	-	4,173
配当金の支払額	131,367	131,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,367	136,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,746	7,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,982	81,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,883	2,681,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,212,865	1 2,599,891

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 棚卸資産の内訳 商品及び製品 2,391千円 仕掛品 113,479千円 原材料及び貯蔵品 5,951千円	1 棚卸資産の内訳 商品及び製品 1,438千円 仕掛品 228,947千円 原材料及び貯蔵品 5,516千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主たるもの	1 販売費及び一般管理費の主たるもの
給与手当 257,807千円	給与手当 266,355千円
研究開発費 48,586千円	研究開発費 2,649千円
賞与引当金繰入額 13,504千円	賞与引当金繰入額 31,938千円
役員賞与引当金繰入額 193千円	役員賞与引当金繰入額 1,351千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,827千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,565千円
退職給付費用 13,213千円	退職給付費用 10,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,314,337千円	現金及び預金勘定 2,701,195千円
預入期間が3か月超の定期預金 101,472千円	預入期間が3か月超の定期預金 101,304千円
現金及び現金同等物 2,212,865千円	現金及び現金同等物 2,599,891千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,263,320	651,742	155,323	2,070,386		2,070,386
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,263,320	651,742	155,323	2,070,386		2,070,386
セグメント利益又は損失()	292,989	76,743	278,200	61,954		61,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,064,207	1,290,273	149,949	2,504,430	24,471	2,528,901
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,064,207	1,290,273	149,949	2,504,430	24,471	2,528,901
セグメント利益又は損失()	155,870	97,123	127,561	125,432	96,176	29,256

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	257円26銭	664円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	67,763	174,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	67,763	174,997
普通株式の期中平均株式数(株)	263,400	263,400

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。